

## 【業種別の概況】

### I 新聞業

企業数	963企業
従業者数	6万30百人
年間売上高	2兆5196億円
新聞業務の事業従事者数	5万86百人
新聞業務の年間売上高	2兆2355億円
【1企業あたり】	
1企業あたり従業者数	65人
1企業あたり年間売上高	26.2億円
1企業あたり新聞業務の事業従事者数	61人
1企業あたり新聞業務の年間売上高	23.2億円

#### 1. 業種全体の動向

##### (1) 企業数

平成21年の新聞業の企業数は、963企業となっている。

##### ① 経営組織別企業数

経営組織別にみると、「会社」が824企業(構成比85.6%)と9割弱を占めており、「会社以外の法人・団体及び個人経営」が133企業(同13.8%)となっている。

第1-1表 経営組織別企業数

経営組織別	21年	
	企業数	構成比(%)
計	963	100.0
会社	824	85.6
会社以外の法人・団体及び個人経営	133	13.8
不詳	6	0.6

注:標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

##### ② 企業の事業形態別企業数

事業形態別にみると、「専門・業界紙及びその他」が611企業(構成比63.4%)、「一般紙(地方紙)」が334企業(同34.7%)と、これらの事業形態でほとんどを占めている。

第1-2表 企業の事業形態別企業数

事業形態別	21年	
	企業数	構成比(%)
計	963	100.0
一般紙(全国紙)	7	0.7
一般紙(地方紙)	334	34.7
スポーツ紙	5	0.5
専門・業界紙及びその他	611	63.4
不詳	6	0.6

##### ③ 従業者規模別企業数

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が307企業(構成比31.9%)、「4人以下」規模が250企業(同26.0%)、「10人～29人」規模が213企業(同22.1%)などとなっており、従業者29人以下の企業で8割を占

めている。

第1-3表 従業者規模別企業数

従業者規模別	21年	
	人数	構成比(%)
計	963	100.0
4人以下	250	26.0
5人～9人	307	31.9
10人～29人	213	22.1
30人～49人	58	6.0
50人～99人	42	4.4
100人以上	88	9.1
不詳	6	0.6

(2) 従業者数

従業者数は6万30百人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が5万7百人(構成比80.4%)、「女性」が1万23百人(同19.6%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が5万31百人(構成比84.3%)と8割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が65百人(同10.3%)、「有給役員」が23百人(同3.7%)、「臨時雇用者」が8百人(同1.3%)などとなり、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は46百人となっている。

また、これらの従業者のうち、「別経営の企業に派遣している人」は26百人(同4.1%)となっている。

なお、企業全体の事業従事者数は6万42百人、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は38百人、対事業従事者比率は6.0%となっている。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年	
		(人)	構成比(%)
男女別	従業者数計	62,985	100.0
	男	50,663	80.4
	女	12,322	19.6
雇用形態別	従業者数計	62,985	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	207	0.3
	有給役員	2,340	3.7
	常用雇用者	59,618	94.7
	正社員・正職員	53,114	84.3
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	6,504	10.3
	臨時雇用者	4,645	-
	別経営の企業に派遣している人	820	1.3
		2,611	4.1
従事者数		21年	
企業全体の従事者数		A (人)	64,217
別経営の企業から派遣されている人		B (人)	3,843
企業全体に対する派遣されている人の比率		B/A (%)	6.0
新聞業務の事業従事者数		(人)	58,642

(3) 年間売上高

年間売上高は、2兆5196億円となっている。

このうち、主業である新聞業務の年間売上高は、2兆2355億円で、新聞業の年間売上高に占める割合は

88.7%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2841 億円となっている。その他業務の内訳を「常用雇用者 5 人以上」でみると、「その他の業務」が 1006 億円(構成比 4.0%)と最も多く、次いで「不動産業務」が 779 億円(同 3.1%)、「情報通信業務」が 635 億円(同 2.5%)の順となっている。「情報通信業務」では、「出版業務」が 525 億円(同 2.1%)とほとんどを占めている。

第1-5表 業務別年間売上高

業 務 別	(百万円)	21年	
		構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (百万円) 構成比(%)
計	2,519,632	100.0	2,496,559 100.0
新聞業務(主業)	2,235,516	88.7	2,214,595 88.7
その他業務(従業)	284,115	11.3	281,963 11.3
製造業務	...	...	20,216 0.8
情報通信業務	...	...	63,522 2.5
出版業務	...	...	52,516 2.1
その他の	...	...	11,006 0.4
卸売・小売業務	...	...	75 0.0
不動産業務	...	...	77,889 3.1
サービス業務	...	...	19,635 0.8
その他の業務	...	...	100,626 4.0

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、2兆4576 億円、年間売上高に占める割合は 97.5%となっている。

これを常用雇用者 5 人以上で費用区分別にみると、材料費などの「その他の営業費用」が 1兆3469 億円(構成比 55.3%)と約 6 割を占め、次いで「給与支給総額」が 5601 億円(同 23.0%)、「外注費」が 2685 億円(同 11.0%)となっており、この3つで約 9 割を占めている。

また、常用雇用者 5 人以上の年間営業用固定資産取得額は、827 億円で、区分別にみると「有形固定資産」が 683 億円(構成比 82.6%)と8割を占め、「無形固定資産」は 144 億円(同 17.4%)となっている。「有形固定資産」の内訳をみると、「機械・設備・装置」が 316 億円(同 38.3%)、「建物・その他の有形固定資産」が 297 億円(同 35.9%)などとなっている。

第1-6表 年間営業費用

費用区分別	(百万円)	21年	
		構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (百万円) 構成比(%)
計	2,457,641	100.0	2,436,734 100.0
給与支給総額	...	...	560,086 23.0
外注費	...	...	268,531 11.0
広告宣伝費	...	...	93,927 3.9
減価償却費	...	...	116,618 4.8
賃借料	...	...	50,663 2.1
土地・建物	...	...	29,618 1.2
機械・装置	...	...	21,045 0.9
情報通信機器	...	...	10,646 0.4
その他	...	...	10,399 0.4
その他の営業費用	...	...	1,346,908 55.3

第1-7表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区分別	21年	
	常用雇用者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	82,702	100.0
有形固定資産	68,291	82.6
機械・設備・装置	31,648	38.3
情報通信機器	6,079	7.4
その他	25,569	30.9
土地	6,992	8.5
建物・その他の有形固定資産	29,651	35.9
無形固定資産	14,411	17.4

## 2. 新聞業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

新聞業務の事業従事者数は、5万86百人となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集部門」が2万83百人(構成比50.2%)と5割を占め、次いで「管理・営業部門」が1万55百人(同27.5%)、「製作・印刷・発送部門」が71百人(同12.6%)などとなっている。

第2-1表 新聞業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	21年			
	(人)		うち常用雇用者5人以上	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)
計	58,642	100.0	56,299	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	...	...	15,478	27.5
編 集 部 門	...	...	28,286	50.2
製 作 ・ 印 刷 ・ 発 送 部 門	...	...	7,116	12.6
電 子 メ デ ィ ア 部 門	...	...	2,115	3.8
そ の 他	...	...	3,303	5.9

### (2) 主業の年間売上高

#### ① 業務種類別年間売上高

新聞業務の年間売上高は、2兆2355億円となっている。

業務種類別にみると、「新聞販売収入」が1兆4708億円(構成比65.8%)、「広告料収入」が7170億円(同32.1%)などとなっている。

「広告料収入」の内訳をみると、「新聞広告」が6888億円(同30.8%)でほとんどを占めている。

第2-2表 新聞業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年			
	(百万円)		うち常用雇用者5人以上	
		構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
新 聞 業 務	2,235,516	100.0	2,214,595	100.0
新 聞 販 売 収 入	1,470,826	65.8	1,460,296	65.9
廣 告 料 収 入	716,980	32.1	706,991	31.9
新 聞 廣 告	688,829	30.8	678,975	30.7
電 子 メ デ ィ ア	...	...	4,080	0.2
フ リ ー ペ ー パ ー	...	...	8,431	0.4
そ の 他	...	...	15,504	0.7
そ の 他	47,710	2.1	47,308	2.1

#### ② 契約先産業別年間売上高

契約先産業別を「常用雇用者5人以上」でみると、「卸売業・小売業」が9583億円(構成比43.3%)と最も多く、次いで「サービス業」が4559億円(同20.6%)となり、この2業種で6割強を占めている。

第2-3表 新聞業務契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	21年			
	(百万円)		うち常用雇用者5人以上	
		構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
計	2,235,516	100.0	2,214,595	100.0
建 設 業	...	...	40,816	1.8
製 造 業	...	...	70,917	3.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	...	...	17,805	0.8
情 報 通 信 業 (同 業 者 を 除 く)	...	...	32,077	1.4
運 輸 業 , 郵 便 業	...	...	21,517	1.0
卸 売 業 , 小 売 業	...	...	958,289	43.3
金 融 業 , 保 険 業	...	...	41,444	1.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	...	...	25,515	1.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	...	...	45,474	2.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	...	...	30,178	1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	...	...	25,902	1.2
教 育 , 学 習 支 援 業	...	...	20,085	0.9
サ ー ビ ス 業	...	...	455,903	20.6
公 務 業	...	...	68,065	3.1
同 業 者	...	...	49,291	2.2
そ の 他	...	...	311,317	14.1
そ の 他 の 産 業	...	...	121,920	5.5
個 人	...	...	189,397	8.6

## Ⅱ 出版業

企業数	3056企業
従業者数	6万63百人
年間売上高	2兆3451億円
出版業務の事業従事者数	5万98百人
出版業務の年間売上高	2兆1730億円
【1企業あたり】	
1企業あたり従業者数	22人
1企業あたり年間売上高	7.7億円
1企業あたり出版業務の事業従事者数	20人
1企業あたり出版業務の年間売上高	7.1億円

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 企業数

平成21年の出版業の企業数は、**3056**企業となっている。

##### ① 経営組織別企業数

経営組織別にみると、「会社」が**2766**企業(構成比**90.5%**)と9割を占めており、「個人経営」が**166**企業(同**5.4%**)、「会社以外の法人・団体」が**123**企業(同**4.0%**)となっている。

第1-1表 経営組織別企業数

経営組織別	21年	
	企業数	構成比(%)
計	3,056	100.0
会社	2,766	90.5
会社以外の法人・団体	123	4.0
個人経営	166	5.4
不詳	1	0.0

注:標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

##### ② 企業の系統別企業数

企業の系統別にみると、「総合出版社」が**657**企業(構成比**21.5%**)、「その他」が**644**企業(同**21.1%**)、「情報・教育系出版社」が**591**企業(同**19.3%**)、「人文社会科学書出版社」が**401**企業(同**13.1%**)、「実用書出版社」が**282**企業(同**9.2%**)などとなっている。

第1-2表 企業の系統別企業数

系統別	21年	
	企業数	構成比(%)
計	3,056	100.0
総合出版社	657	21.5
人文社会科学書出版社	401	13.1
自然科学書出版社	218	7.1
文学・芸術書出版社	207	6.8
情報・教育系出版社	591	19.3
実用書出版社	282	9.2
児童書出版社	58	1.9
その他	644	21.1
不詳	1	0.0

### ③ 従業者規模別企業数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 1085 企業(構成比 35.5%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が 939 企業(同 30.7%)、「10人～29人」規模が 642 企業(同 21.0%)となっており、従業者数29人以下の企業で約 9 割を占めている。

第1-3表 従業者規模別企業数

従業者規模別	21年	
	人数	構成比(%)
計	3,056	100.0
4人以下	1,085	35.5
5人～9人	939	30.7
10人～29人	642	21.0
30人～49人	166	5.4
50人～99人	104	3.4
100人以上	120	3.9
不詳	1	0.0

### (2) 従業者数

従業者数は 6 万 63 百人となっている。

#### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 4 万 2 百人(構成比 60.7%)、「女性」が 2 万 60 百人(同 39.3%)となっている。

#### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 63 百人(構成比 69.9%)と約 7 割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が 1 万 2 百人(同 15.4%)、「有給役員」が 66 百人(同 10.0%)、「臨時雇用者」が 28 百人(同 4.3%)などとなり、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 68 百人となっている。

また、これらの従業者のうち、「別経営の企業に派遣している人」は 3 百人(同 0.4%)となっている。

なお、企業全体の事業従事者数は 6 万 76 百人、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は 17 百人、対事業従事者比率は 2.4%となっている。

第1-4表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年	
		(人)	構成比(%)
男女別	従業者数計	66,256	100.0
	男	40,232	60.7
	女	26,024	39.3
雇用形態別	従業者数計	66,256	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	241	0.4
	有給役員	6,633	10.0
	常用雇用者	56,544	85.3
	正社員・正職員	46,313	69.9
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	10,231	15.4
	臨時雇用者	6,786	-
	別経営の企業に派遣している人	2,839	4.3
	285	0.4	

従事者数	21年
企業全体の従事者数	A (人) 67,621
別経営の企業から派遣されている人	B (人) 1,650
企業全体に対する派遣されている人の比率	B/A (%) 2.4
出版業務の事業従事者数	(人) 59,776

### (3) 年間売上高

年間売上高は、2兆3451億円となっている。

このうち、主業である出版業務の年間売上高は、2兆1730億円で、出版業の年間売上高に占める割合は92.7%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、1721億円となっている。その他業務の内訳を「常用雇用者5人以上」で見ると、「情報通信業務」が578億円(構成比2.6%)と最も多く、次いで「その他の業務」が407億円(同1.8%)、「卸売・小売業務」が289億円(同1.3%)などとなっている。

第1-5表 業務別年間売上高

業 務 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	2,345,142	100.0	2,263,923	100.0
出版業務(主業)	2,172,996	92.7	2,096,798	92.6
その他業務(従業)	172,146	7.3	167,125	7.4
製造業務	…	…	7,605	0.3
情報通信業務	…	…	57,797	2.6
卸売・小売業務	…	…	28,874	1.3
不動産業務	…	…	14,103	0.6
サ一ビス業務	…	…	18,087	0.8
その他の業務	…	…	40,660	1.8

### (4) 年間営業費用

年間営業費用は、2兆909億円、年間売上高に占める割合は89.2%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区別にみると、材料費などの「その他の営業費用」が6642億円(構成比32.8%)、次いで「外注費」が5136億円(同25.4%)、「給与支給額」が4169億円(同20.6%)などとなっている。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は、429億円で、区別にみると「有形固定資産」が338億円(構成比78.8%)と約8割を占め、「無形固定資産」は91億円(同21.2%)となっている。「有形固定資産」の内訳をみると、「土地」が151億円(同35.2%)、「建物・その他の有形固定資産」が122億円(同28.4%)などとなっている。

第1-6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	2,090,931	100.0	2,023,121	100.0
給与支給総額	…	…	416,948	20.6
外注費	…	…	513,622	25.4
印税・原稿料	…	…	248,429	12.3
広告宣伝費	…	…	115,961	5.7
減価償却費	…	…	20,465	1.0
賃借料	…	…	43,517	2.2
土地・建物	…	…	32,519	1.6
機械・装置	…	…	10,998	0.5
情報通信機器	…	…	7,383	0.4
その他	…	…	3,615	0.2
その他の営業費用	…	…	664,180	32.8

第1-7表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区分別	21年	
	常用雇用者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	42,891	100.0
有形固定資産	33,790	78.8
機械・設備・装置	6,532	15.2
情報通信機器	2,629	6.1
その他の	3,903	9.1
土地	15,084	35.2
建物・その他の有形固定資産	12,174	28.4
無形固定資産	9,101	21.2

2. 出版業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

出版業務の事業従事者数は、5万98百人となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集・製作部門」が2万64百人(構成比49.8%)と約5割を占め、次いで「営業部門」が1万62百人(同30.6%)、「管理部門」が74百人(同13.9%)などとなっている。

第2-1表 出版業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年			
	(人)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上	
			(人)	構成比(%)
計	59,776	100.0	53,054	100.0
管理部門	...	...	7,360	13.9
営業部門	...	...	16,220	30.6
編集・製作部門	...	...	26,429	49.8
電子メディア部門	...	...	1,052	2.0
その他の	...	...	1,994	3.8

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

出版業務の年間売上高は、2兆1730億円となっている。

業務種類別にみると、「書籍販売収入」が1兆339億円(構成比47.6%)、「雑誌販売収入」が7064億円(同32.5%)、「広告料収入」が3178億円(同14.6%)などとなっている。

第2-2表 出版業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上	
			(百万円)	構成比(%)
出版業務	2,172,996	100.0	2,096,798	100.0
書籍販売収入	1,033,859	47.6	996,026	47.5
うち、電子メディア	...	...	20,194	1.0
雑誌販売収入	706,437	32.5	685,894	32.7
うち、電子メディア	...	...	9,529	0.5
広告料収入	317,843	14.6	302,963	14.4
うち、雑誌本体	...	...	286,687	13.7
うち、電子メディア	...	...	10,362	0.5
うち、フリーペーパー	...	...	5,399	0.3
ロイヤリティ収入	27,464	1.3	27,224	1.3
国内	...	...	21,968	1.0
国外	...	...	5,256	0.3
その他の	87,392	4.0	84,691	4.0

## ② 契約先産業別年間売上高

契約先産業別を「常用雇用者5人以上」で見ると、「卸売業・小売業」が1兆3042億円(構成比62.2%)と最も多く、次いで「個人」が1757億円(同8.4%)、「サービス業」が1051億円(同5.0%)などとなっている。

第2-3表 出版業務の契約先産業別年間売上高

契約先産業別	21年			
	(百万円)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (百万円)	構成比(%)
計	2,172,996	100.0	2,096,798	100.0
建設業	…	…	5,808	0.3
製造業	…	…	38,667	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	2,707	0.1
情報通信業(同業者を除く)	…	…	22,542	1.1
運輸業,郵便業	…	…	4,864	0.2
卸売業,小売業	…	…	1,304,153	62.2
金融業,保険業	…	…	37,527	1.8
不動産業,物品賃貸業	…	…	13,386	0.6
学術研究,専門・技術サービス業	…	…	26,246	1.3
宿泊業,飲食サービス業	…	…	10,711	0.5
生活関連サービス業,娯楽業	…	…	13,471	0.6
教育,学習支援業	…	…	76,401	3.6
サービス業	…	…	105,084	5.0
公務務	…	…	87,532	4.2
同業者	…	…	70,028	3.3
その他の	…	…	277,671	13.2
その他の産業	…	…	101,945	4.9
個人	…	…	175,725	8.4

## ③ 書籍発行点数、書籍発行部数及び書籍の1企業当たり平均返品率

### ア 書籍発行点数

書籍の発行点数は8万81百点となっている。

これを常用雇用者5人以上で種類別にみると、「その他」が1万95百点(構成比25.6%)、「学習・参考書」が1万4百点(同13.6%)、「芸術・生活書」が88百点(同11.5%)などとなっている。

第2-4表 書籍発行種類別発行点数

発行種類別	21年			
	(点)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (点)	構成比(%)
計	88,143	100.0	76,404	100.0
人文科学書	…	…	6,023	7.9
社会科学書	…	…	8,669	11.3
自然科学書	…	…	5,419	7.1
語学・文学書	…	…	5,921	7.7
芸術・生活書	…	…	8,816	11.5
学習・参考書	…	…	10,383	13.6
児童書	…	…	3,916	5.1
コミック本	…	…	7,715	10.1
その他	…	…	19,543	25.6

### イ 書籍発行部数

書籍発行部数は、11億5271万部となっている。

これを常用雇用者5人以上で種類別にみると、「コミック本」が2億6389万部(構成比23.5%)で最も多

く、次いで「学習・参考書」が2億5109万部(同22.4%)、「その他」が1億9820万部(同17.7%)などとなっている。

第2-5表 書籍発行種類別発行部数

発行種類別	21年			
	(千部)	構成比(%)	うち常用雇用者5人以上 (千部)	構成比(%)
計	1,152,706	100.0	1,121,004	100.0
人文学書	...	...	36,760	3.3
社会科学書	...	...	58,454	5.2
自然科学書	...	...	43,550	3.9
文学・文芸書	...	...	90,638	8.1
学術・生活書	...	...	120,771	10.8
学習・参考書	...	...	251,092	22.4
児童書	...	...	57,654	5.1
コミック	...	...	263,889	23.5
その他	...	...	198,197	17.7

ウ 書籍の1企業当たり平均返品率

書籍の1企業当たり平均返品率は、31%となっている。

企業系統別にみると、「総合出版社」及び「児童書出版社」が最も高くなっている。

第2-6表 書籍の企業系統別1企業当たり平均返品率

系 統 別	21年 (%)
計	31
総合出版社	35
人文社会科学書出版社	28
自然科学書出版社	21
文学・芸術書出版社	31
情報・教育系出版社	28
実用書出版社	28
児童書出版社	35
その他	19
不詳	29

④ 雑誌発行銘柄数、雑誌発行部数及び雑誌の1企業当たり平均返品率

ア 雑誌発行銘柄数

雑誌発行銘柄数は、1万49百誌となっている。

これを常用雇用者5人以上で種類別にみると、「生活・趣味・スポーツ誌」が63百誌(構成比46.8%)と最も多く、次いで「その他」が19百誌(同14.2%)、「自然科学誌」が14百誌(同10.4%)などとなっている。

第2-7表 雑誌発行種類別発行銘柄数

発行種類別	21年			
	(誌)		うち常用雇用者5人以上 (誌)	
		構成比(%)		構成比(%)
計	14,873	100.0	13,534	100.0
総合誌	...	...	825	6.1
人文科学誌	...	...	160	1.2
社会科学誌	...	...	1,211	8.9
自然科学誌	...	...	1,412	10.4
生活・趣味・スポーツ誌	...	...	6,330	46.8
児童誌	...	...	901	6.7
コミック誌	...	...	773	5.7
その他	...	...	1,922	14.2

イ 雑誌発行部数

雑誌発行部数は、24億1038万部となっている。

これを常用雇用者5人以上で種類別にみると、「生活・趣味・スポーツ誌」が10億2670万部(構成比43.6%)と最も多く、次いで「コミック誌」が6億1381万部(同26.1%)、「総合誌」が3億696万部(同13.0%)などとなっている。

第2-8表 雑誌発行種類別発行部数

発行種類別	21年			
	(千部)		うち常用雇用者5人以上 (千部)	
		構成比(%)		構成比(%)
計	2,410,376	100.0	2,353,468	100.0
総合誌	...	...	306,960	13.0
人文科学誌	...	...	25,120	1.1
社会科学誌	...	...	119,111	5.1
自然科学誌	...	...	83,051	3.5
生活・趣味・スポーツ誌	...	...	1,026,701	43.6
児童誌	...	...	62,966	2.7
コミック誌	...	...	613,808	26.1
その他	...	...	115,750	4.9

ウ 雑誌の1企業あたり平均返品率

雑誌の1企業あたり平均返品率は、31%となっている。

企業の系統別にみると、「文学・芸術書出版社」及び「実用書出版社」が最も高く、「人文社会科学書出版社」が最も低くなっている。

第2-9表 雑誌の企業系統別1企業あたり平均返品率

系 統 別	21年 (%)
計	31
総合出版社	32
人文社会科学書出版社	9
自然科学書出版社	26
文学・芸術書出版社	35
情報・教育系出版社	25
実用書出版社	35
児童書出版社	24
その他	27
不詳	13